

大阪市水道局 特名随意契約結果（業務委託）（少額随意契約を除く）

4 月分

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
1	水道局お客さまサポートページ運用保守業務委託	情報処理— 情報処理	株式会社太洋堂	¥1,045,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	—
2	令和2年度泉尾配水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備保守点検業務委託	機械等施設点検・運転— 施設保守点検整備	株式会社磯村	¥1,650,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
3	令和2年度 オンライン図面閲覧システム運用保守業務委託	情報処理— 情報処理	株式会社大阪水道総合サービス	¥2,412,102	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
4	令和2年度 お客さまセンター管理業務委託	各種施設管理— 建物等清掃	阪急阪神ビルマネジメント株式会社	¥2,668,820	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G2	—
5	令和2年度 給水装置竣工図書ファイリングシステム運用保守業務委託	情報処理— 情報処理	中電技術コンサルタント株式会社 関西営業所	¥2,890,800	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
6	令和2年度工業用水道自動検針システム運用及び検針業務委託	情報処理— 情報処理	エヌ・ティ・ティテレコン株式会社 関西支店	¥3,697,430	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
7	令和2年度遠隔監視測定設備保守点検業務委託	機械等施設点検・運転— 施設保守点検整備	メタウォーター株式会社 関西営業部	¥3,850,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
8	令和2年度施設管理システム運用保守業務委託	情報処理— 情報処理	株式会社ヤマイチテクノ	¥4,081,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
9	令和2年度咲洲配水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備保守点検業務委託	機械等施設点検・運転— 施設保守点検整備	横手産業株式会社	¥3,960,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—
10	令和2年度柴島浄水場外1か所酸注入設備保守点検業務委託	機械等施設点検・運転— 施設保守点検整備	浅野アタカ株式会社 大阪支店	¥4,354,900	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	—

大阪市水道局 特名随意契約結果（業務委託）（少額随意契約を除く）

4 月分

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
11	令和2年度災害情報システム運用保守及び機能改善業務委託	情報処理－ 情報処理	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	¥5,940,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
12	令和2年度大淀配水場外1か所次亜塩素酸ナトリウム注入設備保守点検業務委託	機械等施設 点検・運転 －施設保守 点検整備	水ingAM株式会社 西日本支店	¥6,655,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
13	令和2年度ガスクロマトグラフ質量分析計ほか3点 保守点検業務委託	医療・理化学 機器等－ 機器保守	株式会社島津アクセス 大阪支店	¥6,994,900	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
14	令和2年度工業用水道調定収納システム保守及び開発環境更新業務委託	情報処理－ 情報処理	大豊機工株式会社 関西営業所	¥8,881,400	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
15	令和2年度豊野浄水場外4か所監視制御設備保守点検業務委託	機械等施設 点検・運転 －施設保守 点検整備	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 西日本本部	¥8,910,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
16	令和2年度 水道記念館学習施設イベント企画・運営等業務委託	製作・広告・ 催事、印刷 －催事	株式会社ジェイコムウエスト	¥9,130,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G5	－
17	無線通信による遠隔検針ネットワーク運用及び検証業務委託	情報処理－ 情報処理	ヴェオリア・ジェネッツ株式会社 関西支店	¥9,768,660	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
18	水道事業広報用動画制作業務委託	製作・広告・ 催事、印刷 －映画ビデオ 製作	凸版印刷株式会社 西日本事業本部関西事業部	¥14,870,900	令和2年4月20日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G5	－
19	令和2年度土木工事積算システム保守業務委託	情報処理－ 情報処理	株式会社日立システムズ 関西支社	¥15,817,384	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
20	令和2年度 水道事業体等への研修の実施他業務委託	その他代行 －研修	株式会社大阪水道総合サービス	¥17,710,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－

大阪市水道局 特名随意契約結果（業務委託）（少額随意契約を除く）

4 月分

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
21	令和2年度営業所オンラインシステム改修業務委託	情報処理－ 情報処理	株式会社日立システムズ 関西支社	¥19,719,040	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
22	令和2年度 お客さまセンターシステム機能改修業務委託	情報処理－ 情報処理	西日本電信電話株式会社	¥12,870,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
23	令和2年度柴島浄水場外6か所酸注入設備外保守点検業務委託	機械等施設 点検・運転 －施設保守 点検整備	JFEアクアサービス機器株式会社 大阪営業所	¥20,900,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
24	令和2年度 お客さまセンターシステム保守業務委託	情報処理－ 情報処理	西日本電信電話株式会社	¥25,190,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
25	令和2年度 水道局財務会計システム運用保守業務委託	情報処理－ 情報処理	富士通株式会社 関西支社	¥30,247,250	令和2年4月1日	地方公共団体の物品又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項第1号	G3	○
26	令和2年度 管路情報管理システム運用保守業務委託	情報処理－ 情報処理	株式会社大阪水道総合サービス	¥35,768,804	令和2年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項第1号	G3	○
27	令和2年度 庶務事務・人事給与システム運用保守管理及び改修業務委託	情報処理－ 情報処理	富士通株式会社 関西支社	¥50,252,994	令和2年4月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続きの特例を定める政令第11条第1項第1号	G3	○
28	工業用水道事業における公共施設等運営権制度導入支援業務委託	その他代行 －各種施策 研究・調査	有限責任 あずさ監査法人 大阪事務所	¥54,835,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	－
29	令和2年度遠隔監視測定設備外保守点検業務委託	機械等施設 点検・運転 －施設保守 点検整備	三菱電機プラントエンジニアリング株式会社 西日本本部	¥55,550,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G3	－
30	水道事業における新たな官民連携手法導入支援業務委託	その他代行 －各種施策 研究・調査	EY新日本有限責任監査法人	¥67,154,010	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第21条の14第1項第2号	G4	－

大阪市水道局 特名随意契約結果（業務委託）（少額随意契約を除く）

4 月分

No.	案件名称	委託種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由(注1) (随意契約理由番号)	WTO
31	令和2年度柴島浄水場外17か所浄水管理 設備外保守点検業務委託	機械等施設 点検・運転 —施設保守 点検整備	株式会社日立産機テクノサー ビス 大阪事業所	¥106,700,000	令和2年4月1日	地方公営企業法施行令第 21条の14第1項第2号	G3	—
32	令和2年度営業所オンラインシステム運用 保守業務委託	情報処理— 情報処理	株式会社日立システムズ 関 西支社	¥110,204,160	令和2年4月1日	地方公共団体の物品等又 は特定役務の調達手続の 特例を定める政令第11条 第1項第2号	G3	○

(注1)文中、「地方自治法施行令第167条の2第1項各号」とあるのは「地方公営企業法施行令第21条の14第1項各号」と読み替えるものとする。